



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,025	△1.7	1,690	18.0	1,771	19.7	1,437	2.5
2019年3月期	19,363	—	1,432	—	1,479	—	1,402	—

(注) 包括利益 2020年3月期 1,217百万円 (△22.8%) 2019年3月期 1,576百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	248.20	—	11.7	9.0	8.9
2019年3月期	235.02	—	12.5	8.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 2019年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,153	12,866	63.8	2,217.82
2019年3月期	19,018	11,762	61.8	2,038.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,866百万円 2019年3月期 11,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39	△44	△134	4,098
2019年3月期	2,248	△162	△537	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	132	9.8	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	145	10.1	1.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,232	9.1	△283	—	△264	—	△293	—	△50.51
通期	20,904	9.9	1,589	△6.0	1,705	△3.7	1,335	△7.1	230.12

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	6,422,000株	2019年3月期	6,422,000株
2020年3月期	620,730株	2019年3月期	651,990株
2020年3月期	5,791,634株	2019年3月期	5,968,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きについても、感染症の影響により内外経済をさらに下振れさせ、厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社となった株式会社インフォメックス松本とのシナジー効果で道路交通システム関連製品の付加価値向上につとめてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は横ばいとなっており、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高190億25百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益16億90百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益17億71百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億37百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路情報板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高165億51百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益21億34百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

・検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、期首受注残が前年より減少したこともあり売上、利益ともに低調に推移しました。

この結果、売上高24億74百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益2億37百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は157億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億29百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が1億38百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億95百万円、仕掛品が2億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億95百万円減少となりました。これは主に無形固定資産が15百万円増加したものの、有形固定資産が1億8百万円、投資その他の資産が3億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は201億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億34百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は72億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ37百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17百万円増加したことによるものであります。固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は72億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は126億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億23百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が13億円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は2億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億19百万円減少いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が1億86百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は128億66百万円となり前連結会計年度末と比べ11億3百万円の増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1億38百万円減少（前年同期は15億48百万円増加）し、40億98百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが39百万円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが44百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億34百万円支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は39百万円（前年同期は22億48百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額6億25百万円、たな卸資産の増加額4億48百万円、法人税等の支払額2億94百万円、未払消費税等の増加額2億63百万円の減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益18億71百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は44百万円（前年同期は1億62百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億40百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出1億61百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億34百万円（前年同期は5億37百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億32百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	63.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.2	17.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
4. 2019年3月期及び2020年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報装置事業においては、公共投資は底堅く推移していくと見込まれるものの、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症など、あらゆるリスクに備えた事業継続が求められます。そのような状況のなか、顧客ニーズに応えた製品開発、製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいります。

検査装置事業においては、設備投資はおおむね横ばいで推移しております。そのような状況のなか、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の他社に勝つ機能開発により収益を高めてまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2021年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高209億4百万円、営業利益15億89百万円、経常利益17億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億35百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,422	4,098,570
受取手形及び売掛金	7,099,917	8,195,677
電子記録債権	218,475	340,715
商品及び製品	58,334	73,006
仕掛品	2,029,647	2,299,428
原材料及び貯蔵品	530,456	694,144
その他	75,076	78,674
貸倒引当金	△510	△1,419
流動資産合計	14,248,819	15,778,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,983,640	2,956,531
減価償却累計額	△2,518,183	△2,531,862
建物及び構築物(純額)	465,456	424,668
機械装置及び運搬具	796,394	752,462
減価償却累計額	△701,027	△675,139
機械装置及び運搬具(純額)	95,367	77,323
土地	2,034,724	1,929,724
リース資産	10,839	10,839
減価償却累計額	△6,492	△7,811
リース資産(純額)	4,347	3,028
その他	1,270,876	1,248,976
減価償却累計額	△1,121,730	△1,042,818
その他(純額)	149,145	206,158
有形固定資産合計	2,749,041	2,640,903
無形固定資産		
のれん	122,024	96,335
その他	68,708	110,185
無形固定資産合計	190,732	206,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,556	945,857
繰延税金資産	215,263	151,951
退職給付に係る資産	540,670	369,242
その他	62,693	60,325
投資その他の資産合計	1,830,184	1,527,376
固定資産合計	4,769,958	4,374,801
資産合計	19,018,778	20,153,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,511	979,213
電子記録債務	3,225,628	3,172,103
未払金	818,534	777,654
未払法人税等	270,131	245,749
賞与引当金	501,344	439,888
役員賞与引当金	55,144	54,333
製品保証引当金	92,260	92,079
工事損失引当金	212,086	109,343
その他	1,058,121	1,362,132
流動負債合計	7,194,761	7,232,498
固定負債		
退職給付に係る負債	25,716	22,855
その他	35,435	32,075
固定負債合計	61,152	54,930
負債合計	7,255,914	7,287,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	9,484,374	10,784,900
自己株式	△473,740	△451,049
株主資本合計	11,300,954	12,624,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,069	178,739
退職給付に係る調整累計額	249,840	63,260
その他の包括利益累計額合計	461,910	241,999
純資産合計	11,762,864	12,866,170
負債純資産合計	19,018,778	20,153,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,363,704	19,025,891
売上原価	14,933,018	14,251,942
売上総利益	4,430,686	4,773,948
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83,535	79,567
役員報酬	131,663	158,279
給料及び賞与	830,104	889,242
賞与引当金繰入額	152,145	155,630
役員賞与引当金繰入額	41,936	54,333
製品保証引当金繰入額	47,397	62,589
退職給付費用	39,825	36,488
法定福利費	171,939	181,569
旅費及び交通費	132,700	121,746
減価償却費	24,595	50,727
のれん償却額	6,422	25,689
研究開発費	863,075	867,745
その他	472,930	400,189
販売費及び一般管理費合計	2,998,271	3,083,799
営業利益	1,432,414	1,690,149
営業外収益		
受取配当金	22,195	25,196
廃材処分収入	9,999	8,434
不動産賃貸料	30,722	41,607
売電収入	5,936	8,011
雑収入	12,379	20,612
営業外収益合計	81,233	103,862
営業外費用		
支払保証料	14,405	14,228
減価償却費	4,946	4,362
固定資産除却損	2,513	1,724
売上割引	9,603	—
雑損失	2,565	2,444
営業外費用合計	34,033	22,759
経常利益	1,479,614	1,771,252
特別利益		
固定資産売却益	237,353	69,954
投資有価証券売却益	15,162	30,315
特別利益合計	252,515	100,269
特別損失		
減損損失	171,830	—
その他	17	—
特別損失合計	171,847	—
税金等調整前当期純利益	1,560,282	1,871,521
法人税、住民税及び事業税	278,137	277,222
法人税等調整額	△120,528	156,806
法人税等合計	157,609	434,029
当期純利益	1,402,673	1,437,492
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402,673	1,437,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,402,673	1,437,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,615	△33,330
退職給付に係る調整額	249,840	△186,579
その他の包括利益合計	174,225	△219,910
包括利益	1,576,898	1,217,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,576,898	1,217,582
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,105,345	8,164,694	△25,168	10,429,845
当期変動額					
剰余金の配当			△82,730		△82,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,673		1,402,673
自己株式の取得				△453,000	△453,000
自己株式の処分		△262		4,428	4,166
自己株式処分差損の振替		262	△262		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,319,680	△448,571	871,108
当期末残高	1,184,975	1,105,345	9,484,374	△473,740	11,300,954

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	287,684	—	287,684	10,717,530
当期変動額				
剰余金の配当				△82,730
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,402,673
自己株式の取得				△453,000
自己株式の処分				4,166
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△75,615	249,840	174,225	174,225
当期変動額合計	△75,615	249,840	174,225	1,045,334
当期末残高	212,069	249,840	461,910	11,762,864

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,105,345	9,484,374	△473,740	11,300,954
当期変動額					
剰余金の配当			△132,710		△132,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,437,492		1,437,492
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△4,256		22,723	18,467
自己株式処分差損の振替		4,256	△4,256		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300,525	22,690	1,323,216
当期末残高	1,184,975	1,105,345	10,784,900	△451,049	12,624,170

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	212,069	249,840	461,910	11,762,864
当期変動額				
剰余金の配当				△132,710
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,437,492
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				18,467
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△33,330	△186,579	△219,910	△219,910
当期変動額合計	△33,330	△186,579	△219,910	1,103,306
当期末残高	178,739	63,260	241,999	12,866,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560,282	1,871,521
減価償却費	201,726	181,671
減損損失	171,830	—
のれん償却額	6,422	25,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,912	908
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,426	△61,455
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,715	△810
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,327	△180
工事損失引当金の増減額(△は減少)	89,820	△102,743
受取利息及び受取配当金	△22,585	△25,584
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,162	△30,315
有形固定資産売却損益(△は益)	△237,335	△69,954
固定資産除却損	2,513	1,724
売上債権の増減額(△は増加)	1,221,269	△625,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,108	△448,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△559,804	△29,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	222,469	△263,506
その他	30,459	△116,372
小計	2,343,697	307,235
利息及び配当金の受取額	22,585	25,584
保険金の受取額	458	1,139
法人税等の支払額	△118,450	△294,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,291	39,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,795	△161,844
有形固定資産の売却による収入	280,519	140,934
無形固定資産の取得による支出	△41,484	△72,549
投資有価証券の取得による支出	△28,213	△8,245
投資有価証券の売却による収入	28,668	57,778
新規連結子会社の取得による支出	△277,879	—
その他	3,694	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,490	△44,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△453,000	△32
配当金の支払額	△82,838	△132,564
その他	△1,880	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,718	△134,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,548,081	△138,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,341	4,237,422
現金及び現金同等物の期末残高	4,237,422	4,098,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部又はカンパニーを置き、各事業本部又はカンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部又はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,200,816	3,162,888	19,363,704	—	19,363,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,200,816	3,162,888	19,363,704	—	19,363,704
セグメント利益又は損失(△)	1,699,334	368,091	2,067,425	△635,010	1,432,414
セグメント資産	11,142,194	1,493,821	12,636,016	6,382,762	19,018,778
その他の項目					
減価償却費	168,403	8,800	177,204	24,522	201,726
のれん償却額	6,422	—	6,422	—	6,422
減損損失	37,109	115,186	152,296	19,533	171,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,283	2,770	141,054	52,979	194,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△635,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△635,010千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,382,762千円は、主として当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,551,665	2,474,225	19,025,891	—	19,025,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,551,665	2,474,225	19,025,891	—	19,025,891
セグメント利益又は損失(△)	2,134,808	237,964	2,372,773	△682,623	1,690,149
セグメント資産	11,995,320	2,523,159	14,518,479	5,635,119	20,153,599
その他の項目					
減価償却費	133,968	2,654	136,622	45,048	181,671
のれん償却額	25,689	—	25,689	—	25,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,583	965	167,549	67,433	234,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△682,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△682,623千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,635,119千円は、主として当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038.62円	2,217.82円
1株当たり当期純利益	235.02円	248.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,762,864	12,866,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,762,864	12,866,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,770,010	5,801,270

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,402,673	1,437,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,402,673	1,437,492
普通株式の期中平均株式数(株)	5,968,201	5,791,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。